

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ライドオン・エクスプレス 上場取引所 東
 コード番号 6082 URL <http://www.rideonexpress.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江見 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼CFO (氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03) 5444-3611
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,988	3.7	1,110	△8.5	1,105	△6.4	605	△10.0
28年3月期	17,346	0.6	1,213	13.3	1,180	12.5	673	20.5
(注) 包括利益	29年3月期		606百万円(△9.2%)		28年3月期		668百万円(19.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	58.50	56.48	14.8	15.8	6.2
28年3月期	66.17	62.81	19.1	18.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 - 百万円 28年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,159	4,367	61.0	418.28
28年3月期	6,814	3,836	56.3	371.55

(参考) 自己資本 29年3月期 4,366百万円 28年3月期 3,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,151	△1,362	△216	2,836
28年3月期	744	△296	△210	3,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	103	15.1	2.9
29年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	104	17.1	2.5
30年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		17.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	18,412	2.4	1,002	△9.7	1,008	△8.8	604	△0.1	円 銭 57.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	10,438,400株	28年3月期	10,320,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	64株	28年3月期	64株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,349,536株	28年3月期	10,171,268株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,988	3.7	1,119	△8.7	1,104	△6.5	604	△10.2
28年3月期	17,346	0.6	1,225	14.4	1,181	12.5	673	20.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	58.45		56.42					
28年3月期	66.22		62.86					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	7,157		4,365		61.0		418.18	
28年3月期	6,812		3,834		56.3		371.60	

(参考) 自己資本 29年3月期 4,365百万円 28年3月期 3,834百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	18,412	2.4	1,011	△9.7	1,008	△8.7	604	△0.0	円 銭 57.95

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいており、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
4. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(追加情報)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の先行きや政策に関する不確実性による影響が懸念されるものの、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな景気回復基調で推移しております。

当社グループの属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」をテーマに、調理済食材を中心とした宅配事業の展開において、1つの拠点に複数のブランドを出店する「複合化戦略」を促進するとともに、お客様に支持される価値ある商品づくりに取り組み、顧客の獲得、収益構造の強化を図ってまいりました。また、「複合化戦略」の一環として前連結会計年度より展開しております宅配寿司「すし上等!」における販売促進の強化、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」の事業拡大に向けた人員の増強や新たなシステム開発等を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高17,988百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益1,110百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益1,105百万円（前年同期比6.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益605百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

事業ごとの業績は以下のとおりです。

① 宅配事業

当連結会計年度末におけるFCを含むチェーン全体の店舗数は723店舗（直営店223店舗、FC店500店舗）、拠点数は371拠点（直営店94拠点、FC店277拠点）となりました（※）。

※当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ（メニュー）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

店舗数・拠点数の推移は、以下のとおりであります。

[店舗数の推移]

区分	ブランド	前連結 会計 年度末	新規 出店	閉店	区分変更		当連結 会計 年度末
					増加	減少	
直営	銀のさら	79	1	△2	11	△3	86
	釜寅	52	2	△1	3	△2	54
	すし上等!	63	—	△1	—	△2	60
	ファインダイン	18	2	—	—	—	20
	銀のお弁当	1	—	—	—	—	1
	その他	2	—	—	—	—	2
	直営合計 店舗数	215	5	△4	14	△7	223
FC	銀のさら	284	1	△1	3	△11	276
	釜寅	133	—	△1	2	△3	131
	すし上等!	92	1	△2	2	—	93
	FC合計 店舗数	509	2	△4	7	△14	500
チェーン合計 店舗数	724	7	△8	21	△21	723	

(注) 1. 宅配寿司「ろくめいかん」は、宅配寿司「すし上等!」に全店舗ブランドを統一いたしました。FC店舗の「すし上等!」閉店2店舗は、「ろくめいかん」店舗となります。

2. 区分変更における直営店舗の増加は、主にFC店舗が閉店したエリアに直営店舗が出店したことによるものであり、FC店舗の増加とは、直営店舗の加盟企業への売却によるものです。

[拠点数の推移]

拠点	前連結 会計 年度末	拠点 開設	拠点 閉鎖	区分変更		当連結 会計 年度末
				増加	減少	
直営 拠点数	86	2	△ 2	11	△ 3	94
F C 拠点数	285	1	△ 1	3	△11	277
チェーン合計 拠点数	371	3	△ 3	14	△14	371

宅配寿司「銀のさら」においては、商品戦略として、エリア別商品メニューの拡大に向けてトライアルを行ってまいりましたが、その結果をふまえ、9月より、東海、九州の2つのエリアにおいて、新メニューを展開しております。今後も地域ごとに商品やネタを選定したメニューを展開することで、顧客のニーズに応じてまいります。期間限定商品としては、「本マグロ 大トロ」、「トロサーモン」、「天然エビ」といった人気の高い食材を使用した商品を展開いたしました。また、「銀のさら」においては、年末年始を含む12月、1月が、年間において一番お客様のご利用数が多く、収益を獲得できる時期であるため、高級食材を使用した期間限定桶の提供、WEB注文サイトにおける年末年始用ページの作成、早期のWEB予約受付を実施することで、お客様の満足度・利便性及び収益性の向上に努めてまいりました。

宅配御膳「釜寅」においては、「二色鯛の春釜飯」、「厚切り豚のスタミナ釜飯」、「松茸釜飯」、「彩りうに釜飯」「三宝釜飯」などの期間限定商品キャンペーンを実施しております。

販売戦略としましては、繁忙期であるゴールデンウィーク、お盆期間、年末年始に、「銀のさら」のテレビCMとして、マグロの活きの良さをダンスで表現した「オーディション編」、3月にはマグロのDHAにフォーカスした「結婚編」の放映を実施いたしました。

WEBにおける販売促進においては、「銀のさら」「釜寅」のWEB会員が100万人を突破したことを記念した、「WEB会員100万人突破！記念キャンペーン」等のWEB限定プレゼントキャンペーンや、「お誕生日にはおうちで『銀のさら』」をお勧めする、「BIRTHDAY SURPRISE (涙)」動画の作成・配信等、認知度向上のための施策を実施いたしました。「釜寅」においては、9月～12月においてゲームソフト「龍が如く6 命の詩。」とのコラボキャンペーンを行いました。9月末には、「銀のさら」「釜寅」の公式ホームページをリニューアルし、使いやすさの向上に努めております。2月からは、「銀のさら」「釜寅」WEB会員の新規登録及びWEB注文の促進に向けたDMやWEB広告を実施いたしました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信等、CRM(※)の確立に向けた活動を行ってまいりました。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司の第2ブランドである「すし上等！」においては、商品戦略として、7月より低価格で高品質なメニュー展開に注力する「すし上等！800円プロジェクト」を一部店舗にて開始しております。プロジェクト開始時には、有名タレントを起用するなど、プロモーションの強化を図っております。3月には、800円商品を拡充したトライアルメニューを開始いたしました。

販売戦略としましては、7月に、「すし上等！」のCM「安くて上等！旨くて上等！編」を、一部地域とWEBサイトにて放映を実施し、認知度の向上に向けた活動を行ってまいりました。また、ブランドの認知度及び販売促進の費用対効果の向上に向けた、訴求ポイントの異なる数種類の販売促進ツールのトライアルの結果をふまえ、9月より新しい販売促進ツールを活用しております。10月には「すし上等！」公式ホームページをリニューアルし、利便性の向上に努めております。

宅配弁当「銀のお弁当」においては、他ブランドの拡大に向けた活動に当社グループのリソースを集中させるため、現在運営しております1店舗を平成29年5月31日の営業をもって閉店する予定です。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、引き続き「ファインダイン」と他ブランドとの複合化戦略として、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」、宅配寿司「すし上等!」の複合店に「ファインダイン」を複合化した新しい形態のトライアルを行っております。顧客データベースを共有した販売促進施策の実施等においては売上への貢献がみられております。またコントロールセンターを活用した拠点での業務効率化及び各ブランドと連携した配車システムを活用したデリバリーの最適化による生産性の向上においても成果がみられたため更なるブラッシュアップを目指しております。また、今後の事業拡大に向けて、店舗・営業人員の増強、新たなシステム開発等を行っております。

これらの施策の結果、宅配事業における当連結会計年度の売上高は17,973百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

② その他事業

その他事業として主に展開してございました「リトルアーティスト」においては、第4四半期より制作・販売を提携先にて行っております。

その結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は15百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて130百万円増加し、5,095百万円（前連結会計年度末残高4,965百万円）となりました。これは主として、有価証券が800百万円増加した一方で、現金及び預金が429百万円、原材料及び貯蔵品が225百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて214百万円増加し、2,064百万円（前連結会計年度末残高1,849百万円）となりました。これは主として、有形固定資産が92百万円、投資有価証券が160百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて121百万円減少し、2,305百万円（前連結会計年度末残高2,426百万円）となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が55百万円、未払法人税等が116百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、486百万円（前連結会計年度末残高551百万円）となりました。これは主として、長期借入金が86百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて530百万円増加し、4,367百万円（前連結会計年度末残高3,836百万円）となりました。これは主として、剰余金の配当により103百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により605百万円、新株予約権行使による新株発行により資本金14百万円、資本剰余金13百万円が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より429百万円減少し、2,836百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,151百万円の収入となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,010百万円、非資金項目である減価償却費219百万円、棚卸資産の減少226百万円を計上した一方で、法人税等の支払額542百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,362百万円の支出となりました。

主な内訳は、投資有価証券の売却による収入695百万円の収入があった一方で、有価証券の取得による支出800百万円、投資有価証券の取得による支出860百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、216百万円の支出となりました。

主な内訳は、株式の発行による収入28百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出141百万円、配当金の支払いによる支出103百万円が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	56.3	61.0
時価ベースの自己資本比率	279.4	126.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	180.9	556.8

自己資本比率 (%) : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢の見通しにつきましては、政府の経済対策や日本銀行の金融政策等により、引き続き緩やかな回復に向かうことが期待されます。当社グループの属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

当社グループにおいては、引き続き各ブランドのブラッシュアップを進めるとともに、WEBにおける注文比率の向上ならびに宅配代行サービス「ファインダイン」の新店を促進してまいります。また、システムの構築等による受注・配送・管理等の効率化及び「ファインダイン」の提携レストランの開拓に向けて積極的に投資を行ってまいります。

当社グループの主力業態である宅配寿司チェーンの売上は、これまでと同様に今後も堅調に推移すると考えておりますが、上記のような投資を積極的に行うことにより、第17期（平成30年3月期）通期の連結業績につきましては、売上高は18,412百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は1,002百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は1,008百万円（前年同期比8.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は604百万円（前年同期比0.1%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、業績、財政状態及び今後の事業展開を勘案した上で、配当を実施する事を基本方針としております。

当事業年度につきましては、業績結果を鑑み、期末配当金を当初の予定通り1株あたり10円とすることを本年6月28日開催予定の第16期定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり10円（期末配当金10円）を予想しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業について

a. 市場環境及び競合他社との競争について

当社グループの主な事業が属する宅配食市場は、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、堅調に推移しております。また、昨今、外食産業、スーパーマーケット等が相次いで宅配事業に参入していることから、今後さらに拡大が見込める市場であると考えております。

当社グループのブランドは、全国の拠点におけるネットワーク、数ある食品の中でも難しいとされる生鮮食品の取り扱いに関するノウハウ、長年培った販売促進力等から参入障壁が高いブランドであると認識しておりますが、想定を超えた大手企業の参入、食品小売業などの他業界との価格競争などにより競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 業績の季節変動について

当社グループの運営する主要ブランドである宅配寿司「銀のさら」は、行事やお祝い事など特別な日に食されることが多い「寿司」といった特性から、お盆や年末年始等に売上が集中する傾向があります。当社グループの営業利益においては、特に年末年始の12月、1月に偏る傾向があるため、下期における営業利益比率が大きくなっております。このような繁忙期になんらかの要因による営業停止などが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 食材仕入について

イ. 食材の価格について

寿司ネタ、釜飯の具材などの水産物等を中心とした自然資源である食材の仕入価格については、為替変動や異常気象、各国の国策・政策等の情勢、及び国際的な漁獲制限や水産資源の枯渇化などによる食材価格の高騰が当社グループの事業に影響を及ぼすため、リスク回避のために仕入を分散して行うとともに、状況に応じて輸入商社、メーカーとの連携の下、産地を変更することで、対策をとっております。しかしながら想定以上の状況下となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 食材の規格について

当社グループ及び当社グループの運営するフランチャイズ事業に加盟する加盟店の仕入食材においては、質の高い安全な商品を安定的に顧客に提供するため、また、メニュー内容、出数等に応じた在庫、回転率等の店舗運営の効率化のために、味・品質・サイズ・部位・納品ロット・産地等に当社グループ独自の厳しい規格を設け、加工業者の対応可否を確認の上、仕入商品を確定しております。一方、異常気象や不漁などにより、規格にあった食材の仕入れができない場合や希望数量に満たない場合は、品質の維持が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 一括物流センターについて

当社グループにおいては大半の仕入食材を三菱食品株式会社の物流機能を利用して一括納品しております。また、その物流コストにおきましては、都度他社とも比較をしております。一方、天災等の大規模な災害や何らかの事由により、同社の物流システムや食材センターなどが影響を受けた場合、また食材保管や店舗への食材配送において正常な事業活動を行うことができなくなった場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

d. フランチャイズ加盟企業の店舗運営・経営内容について

当社グループは直営店による事業拡大とともに、フランチャイズ本部の運営を行っており、各フランチャイズ加盟店とフランチャイズ契約を締結しております。当社グループは同契約により、フランチャイズ加盟店に対し、スーパーバイザーを派遣するなどの店舗運営指導や経営支援等を行っております。しかし、当社グループの支援が及ばない範囲でフランチャイズ加盟店において当社グループ事業の評判に悪影響を与えるような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、平成29年3月31日現在、当社グループにおけるフランチャイズ加盟企業は111社、F C店舗は500店舗となっており、加盟企業の当社グループ事業以外の主たる事業の種類も多岐に渡っているため、個々の加盟企業の状況や、各業界の市場動向等において、多数の店舗が同時に影響を受けることは少ないものの、多数のフランチャイズ加盟企業において当社グループ事業以外の事業で経営状況が悪化する事態となった場合、当社グループへの未払金の増加、当社グループのフランチャイズブランドからの撤退等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. 個人情報の管理について

当社グループは、宅配事業の特性として、個人情報を多く取り扱っており、取扱者の限定、配布先の制限等、社内規程に則った厳重な管理体制の整備と周知徹底を課題として取り組んでおります。しかしながら、万一、システムの障害などの事故や不正流出などにより、情報が漏洩した場合には、法令違反、損害賠償などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 交通事故について

当社グループの宅配事業においては、お客様に商品をお届けする際に、バイク・自動車を利用することから、その責任の所在にかかわらず交通事故に遭遇するリスクがあります。そのため、当社グループでは、交通安全管理に関する担当部署を設置し、全日本デリバリー業安全運転協議会との連携のもと、全国の警察署主催の運転実技講習会への参加等の啓蒙活動、及び各店舗においてデリバリースタッフへの安全運転に対する指導教育を行い、業務中ではもとより業務以外においても安全運転をこころがけるセーフティドライバーを世に送り出すべく活動しております。

当社グループ及びフランチャイズ加盟企業においては、万一の場合先方に十分な補償ができるよう、全車両が任意保険に加入しておりますが、予想を超える事態による大きな事故などが発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

g. 人財(※)の確保・育成について

当社グループが今後事業を拡大するにあたって、その事業特性から店舗拡大に伴った店舗人財の確保及び質の向上が重要な課題であると認識しております。

しかしながら、今後好景気等の影響によるクルーの人財不足、給与増によるコスト増や、社員を計画通りに確保できない、あるいは人財育成が予定通りに進まない場合には、当社グループの店舗運営、出店計画等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※当社グループでは、従業員は当社グループの運営を担う上で重要な存在であると考え、「材」ではなく「財」の字を用いて「人財」と表記しております。

h. 社会保険制度等の改定による経営成績への影響について

当社グループは、多くの短時間労働者を雇用しているため、今後、社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

a. 「食品衛生法」について

当社グループは、飲食業として食品衛生法を順守し、管轄保健所を通じて営業許可を取得しており、飲食に係るすべての店舗に食品衛生責任者を配置しております。

また、衛生管理に対する具体的な対策としましては、担当部署を設置し、各店舗の衛生評価、食材・調理器具の菌検査等を定期的の実施し、その結果により各店舗に衛生管理指導を行うなどの衛生管理体制を整備しております。なお、衛生評価については、その業務を外部の専門業者に委託しており、客観的な判断をもとに一層の改善を進めることを目指しております。

今後においても衛生安全確保に留意していく方針ではありますが、生鮮食品を扱う当社グループにとって、食中毒事件等が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

b. 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称「容器包装リサイクル法」）」について

当社グループの提供する商品の一部に使用する包材が「容器包装リサイクル法」に規定する容器包装に該当しております。

当社グループでは店舗運営業務に係る容器等をチェーン全体で購入し使用動向を把握したうえで、フランチャイズ加盟店を含むチェーン全体における再商品化の義務を果たすべく、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に包材のリサイクルを委託しております。

今後、このような法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- c. 「中小小売商業振興法」及び「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（通称「独占禁止法」）」について

当社グループは、フランチャイズチェーン運営に関して「中小小売商業振興法」及び「独占禁止法」の規制を受けております。「中小小売商業振興法」においては、当社グループのフランチャイズ事業の内容や加盟契約内容などを記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。また、「独占禁止法」においては当社グループがフランチャイズシステムによる営業を適切に実施する範囲を超えて、加盟店に対して正常な商習慣に照らし不利益を与えることを禁止しております。当社グループはこれらの法令を順守しておりますが、法令等の改廃、新たな法令等の制定により当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

- d. 「下請代金支払遅延等防止法」について

当社グループの外注取引の一部は、「下請代金支払遅延等防止法」の適用対象であります。当社グループは、同法及び関連法令の順守に努めておりますが、法令等の改廃、新たな法令等の制定により当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他

- a. 食の安全性に関する風評被害について

過去における狂牛病や鳥インフルエンザ等、食の安全性をおびやかす事態が発生した場合、当社グループが扱う食材等におきましては徹底的な調査を行い、安全性の確認を行ってまいりましたが、今後も同様の事態が発生し、当社グループが扱う食材等に問題がない場合でも、大々的な報道等により消費者の不安心理が高まり、注文が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- b. 自然災害の発生について

当社グループの宅配事業における店舗出店地域において大規模な地震等の災害が発生し、店舗の損壊、道路網の寸断等により、店舗運営ならびに仕入等が困難になった場合、一時的に店舗の売上が減少する可能性があります。また、被害の程度によっては修繕費等、多額の費用が発生する可能性があり、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- c. 減損損失について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後とも収益性の向上に努める所存ですが、店舗業績の不振等により、固定資産及びリース資産の減損会計による損失を計上することとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- d. 新株予約権について

当社グループは、役員及び従業員に対するインセンティブを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。今後、新株予約権の行使がなされた場合には、当社株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。平成29年3月31日現在における新株予約権による潜在株式数は356,000株であり、同日時点の発行済株式総数10,438,400株の3.4%に相当しております。

- e. 投資について

当社グループは、当社グループとのシナジー効果が見込める企業に対して早期から育成・支援することを目的にベンチャー投資を実施しております。投資の対象となる未公開企業は、将来において不確定要素を多数抱えており、想定した事業シナジーが得られない場合や、出資金が回収できない等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

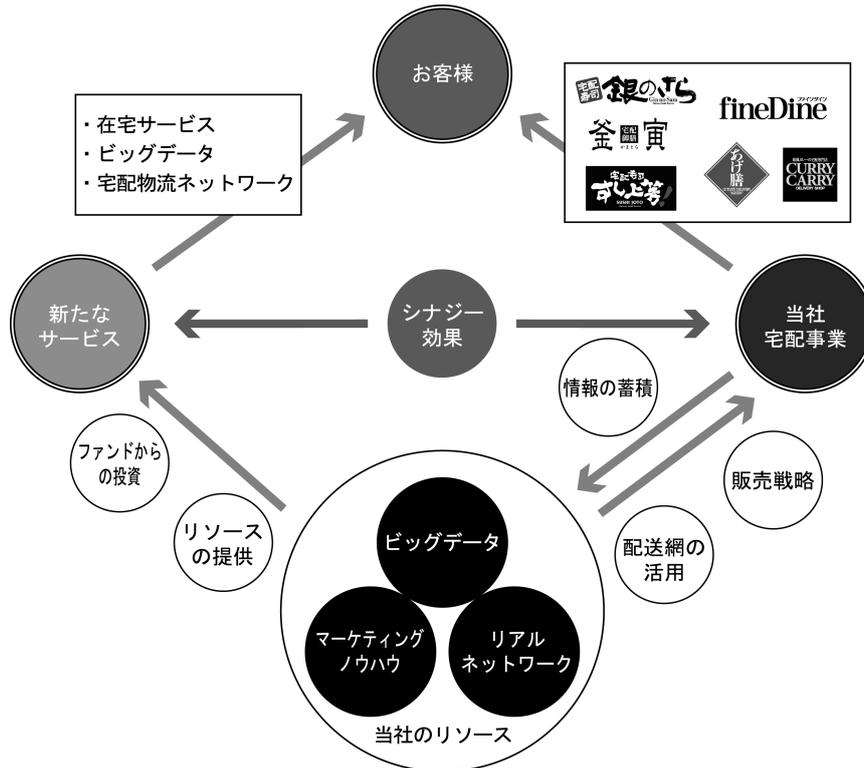
当社グループは、「ビジネスを通じ、相手の幸せが自らの喜びと感ずる境地を目指す」という企業理念に基づき、お客様の「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現していくことが、当社グループの使命であると認識しております。

当社グループにおいては、現在、宅配事業における拠点ブランドとして宅配寿司「銀のさら」を、複合化ブランドとして宅配御膳「釜寅」／宅配寿司「すし上等!」等を、提携レストランの宅配代行ブランドとして「ファインダイニング」を展開しております。これら全国の宅配拠点（デリバリー）ネットワーク、事業活動において構築した顧客データベース（ビッグデータ（※））、One to Oneマーケティングによる販売促進ノウハウ、それらリソースとのシナジー効果を上げられる業務提携やM&A、ファンドからの投資等を通じ、より多くのお客様に支持される本物の味と、自宅にいながらにして「受けられるサービス・楽しめるコンテンツ・届けられる商品」をスピーディに提供することによって、「誰もがご自宅にいながらにして、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出」に貢献していく「次世代ホームネット戦略」を基本戦略としております。

「次世代ホームネット戦略」の実現に向けて、今後更なるお客様のニーズに応じていくために、オンデマンド（お客様の要求に応じて即時にサービスを提供する）でのサービス提供を軸とした「オンデマンドプラットフォーム」の構築に向けて事業活動を進めてまいります。

※巨大で複雑なデジタルデータの集積のこと。

[次世代ホームネット戦略 概念図]



(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益とそれぞれの成長率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成30年3月期を第1期とする3ヵ年を対象とした中期経営計画「GRIP 2020」(※)を、平成29年5月12日(本日)に公表いたしました。中期経営計画に基づき以下の戦略を遂行することにより、事業の更なる拡大を図ってまいります。

※「Growth of Ride on Platform 2020」の略

- ①宅配寿司「銀のさら」「すし上等!」、宅配御膳「釜寅」のブラッシュアップ
- ②宅配代行サービス「ファインダイン」の出店、他ブランドとの複合化による効率化及び提携レストランの開拓
- ③WEBからの注文比率の向上
- ④複合化のための新ブランド・サービスの開発・育成
- ⑤店舗・本部における生産性の向上
- ⑥人的資源の充実・育成

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは今後の事業展開において、基本戦略を遂行し、経営基盤を強化するため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 店舗数の増加について

平成28年度の当社グループのチェーン総売上高は、宅配寿司(「銀のさら」「すし上等!」)277億円、宅配御膳「釜寅」36億円となっております。

今後、事業を拡大するためには、宅配事業の店舗数の増加が重要な課題であると認識しております。当社グループにおける店舗展開においては、既存の拠点内において複数のブランドを出店(複合化)する「複合化戦略」をとっております。当社グループの宅配事業は外食のような来店型ではないため、1拠点内で複数のブランドを運営することが可能であります。1拠点内で複数のブランドを出店することにより、売上高の拡大ならびに各種コストの共有化による収益性の強化を実現しております。

この「複合化戦略」による店舗数の増加に向けて、直営店における既存拠点での別ブランドの新規出店に加え、既存加盟企業による出店も促進してまいります。また、既存ブランドのみならず複合化による収益性の強化が可能な宅配ブランドを、自社開発及びM&A等によって増やしていくことも検討し、店舗数の増加を進めてまいります。

さらに、今後、長期的には、海外への展開を検討していく方針です。

なお、株式会社富士経済の調べによる「外食産業マーケティング便覧2016 No. 1(注)」においては、平成27年における宅配寿司市場の市場規模は570億円、宅配釜飯市場の市場規模は45億円と推計される旨が記載されております。

(注)株式会社富士経済の調べにおける「宅配寿司市場」には、来店型寿司店等の出前及びファミリーレストラン、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の宅配は含まれておりません。「宅配釜飯市場」には、来店型釜飯店、和食レストラン等の宅配は含まれておりません。また、株式会社富士経済の調べにおける「平成27年」とは、主に各企業の1月から12月の実績値となりますが、一部、企業により年間実績の対象月が異なります。一方で、平成28年度の当社グループのチェーン総売上高は、平成28年4月から平成29年3月の実績値となります。

なお、掲載しております市場規模のデータにつきましては、当社グループが事業環境の説明を行う上で、参考となりうる情報として記載しておりますので、調査方法や調査対象企業、調査時期等により市場規模数値は異なる可能性があります。

② 新商品及び新サービスの開発について

高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等の背景の下、消費者の形態・ニーズは多様に変化しております。「銀のさら」をはじめとする当社グループの各ブランドにおいて、それぞれのコアターゲットとする顧客層のニーズを把握し、新商品の開発、メニュー改定等を実施していくことは重要な課題であると認識しております。

当社グループにおいては、注文を受けてから速やかに配達するオンデマンドデリバリー（即時配達）を基本とした宅配食市場に向けたサービスを展開しております。主たるブランドであります宅配寿司「銀のさら」の顧客構成においては、若年層から高齢層まで幅広く分布しておりますが、利用頻度においては50代以上が高いという特性があり、また宅配御膳「釜寅」では、30代・40代のご利用が多くみられることから、今後の更なる高齢化や第2次ベビーブーム世代の人口推移とともに、拡大することが想定されます。また、宅配寿司の第2ブランド「すし上等！」においては、「銀のさら」よりも安価で、より日常的なご利用を促進することにより、宅配寿司の利用機会の創出・増加につなげていけると考えております。

また、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、従来の宅配利用者とは異なった新たな顧客層を取り込むことで、お客様のニーズに多面的に応えていけると考えております。

当社グループでは、蓄積された顧客データベース（ビッグデータ）の分析及び定期的な顧客調査を行い、お客様の満足度が高い商品の提供に努めております。その食材の調達においては、700店舗を超えるスケールメリットを生かし、味・品質・サイズ・部位・納品ロット・産地等に独自の規格を設け、加工業者の対応可否を確認の上、仕入商品を確定しております。

今後も堅調に推移すると考えられる宅配食市場及び今後の広がり期待されるオンデマンドデリバリーのニーズを把握するための調査活動を実施し、顧客のニーズを喚起する新商品の投入、メニューの改定等に取り組んでまいります。

長期的には、事業活動において構築した顧客データベース、販売促進ノウハウ、全国に広がる宅配拠点を活用した、通販や小売などの新たなサービスを検討してまいります。また、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、外部サイトとの連携等による、情報（ネット）と宅配（リアル）を活用した新たなサービスを検討してまいります。

③ 販売促進活動について

当社グループの宅配事業においては、新規顧客の獲得に加え、リピート顧客の再注文が重要となっております。個々のニーズにあわせた利用喚起を行う上で、インターネットの普及、それに伴う電子商取引市場規模の拡大といった背景により、インターネットにおける販売戦略も重要な課題であると考えております。

従前、販売促進の手法としましては、長年の宅配事業において培った効率的な頻度・数量のメニュー・折込チラシの配布、チェーン全体のイメージ・売上アップのためのテレビコマーシャル放映、顧客に向けてのダイレクトメール等による活動を行ってまいりました。

一方、昨今はインターネット経由での注文が増加し、ネット環境への対応が必要な状況となってきたことから、WEBにおける販売戦略を確立すべく、WEB受注サイトの自社開発・運営、WEBを活用した販売促進活動を積極的に展開しております。

当社グループは、宅配事業ならではの注文履歴をはじめとした様々なお客様情報、アンケート活動等により取得したお誕生日・記念日情報等、多様な顧客情報を保有しておりますので、それらをWEBとともに活用することで、個々のお客様のニーズにあわせた情報、サービスの提供、コミュニケーション及び受注活動を円滑に行うことが可能となると考えております。今後の更なるサービス力・売上の向上のためにも、WEBを活用したOne to Oneマーケティング手法を確立すべく取り組んでまいります。

④ システムの強化について

宅配事業においては、システムの活用が店舗運営及び戦略立案上、重要であると認識しております。当社グループの主たる事業であります宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」等においては、店舗における受注システム、WEBサイトにおける受注システム及び注文・顧客・店舗運営管理情報等を格納するシステム等を自社にて開発、構築しており、それらを活用しながら、日々の店舗運営、分析等を行っております。

また、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、WEB受注システム、電話受注システム、GPSやデリバリーログデータを活用した配車システム、デリバリースタッフとの連携機能、レストランとの注文連携における情報伝達機能等を統合した、独自のシステム体制を構築、運用しております。

今後も店舗運営の効率化、戦略立案における精度の高い分析、お客様にとっての利便性等を向上するためにも、システムの強化に取り組んでまいります。

⑤ 人財の採用及び育成について

当社グループが今後事業を拡大するにあたってその事業特性から、店舗拡大に伴った人財の確保及び質の向上が重要な課題であると認識しております。

当社グループにおける人財は、社員（店舗運営及び店舗支援社員、本部サポート社員）ならびに店舗運営に携わるクルー（アルバイト、パート）で構成されております。

社員の採用については、計画的に実施する新卒採用、中途採用に加え、既存店舗のクルーからの社員登用も積極的に行っております。クルーに関しましては、店舗数の増減に応じて、必要数の確保を行っております。

人財育成については、高い能力・技術を必要とする店長候補の育成のために「店長研修」の充実を図り、定期的に「店長会議」を開催し、継続的な研修・情報共有を行っております。本部サポート社員に関しましては、業務内容・能力・役職に応じた各種研修を行っております。

また、当社グループの事業においては、電話受注・お届け時の対応といった短い接客時間における心のこもったサービスが重要であるため、クルーにおいては、接客における教育を重視しております。クルーのモチベーションアップが当社グループの業績に好影響を与えていることから、定期的にサービス・業務効率向上のためのキャンペーンや、成果発表会及び表彰イベントの場である「REX CREW FESTA」を開催し、モチベーションの維持向上に取り組んでおります。

上記の採用、育成活動を都度ブラッシュアップし、優秀な人財の採用・育成に努めてまいります。

⑥ 衛生管理の強化、徹底について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理に対する社会的な要請が強くなっております。当社グループの各店舗では、衛生管理マニュアルに基づく衛生・品質管理を徹底しているとともに、定期的に本社人員による衛生評価及び外部検査機関による検査を行っており、その結果より各店舗に衛生管理指導を行うなどの衛生管理体制を整備しております。今後も法改正等に対応しながら、更なる衛生管理体制の強化を行ってまいります。

⑦ 経営管理組織の充実について

当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるために、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が不可欠であると考えております。そのため、更なる企業規模の拡大の基盤となる経営管理組織を構築していくため、今後においても意思決定の明確化、組織体制の最適化、内部監査体制の充実及び監査等委員会ならびに監査法人による監査との連携を強化し、加えて、全従業員に対しても、継続的な啓蒙、教育活動を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内において事業を展開しているため、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の採用は未定ではありますが、今後の事業展開及び国内外の動向を踏まえ適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,265,649	2,836,557
売掛金	1,004,110	971,532
有価証券	—	800,000
商品	31,579	31,160
原材料及び貯蔵品	407,931	182,154
繰延税金資産	56,699	35,635
その他	251,841	261,594
貸倒引当金	△52,715	△23,432
流動資産合計	4,965,097	5,095,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	673,816	776,950
減価償却累計額	△275,511	△308,043
建物及び構築物(純額)	398,305	468,906
車両運搬具	78,177	89,630
減価償却累計額	△46,919	△57,563
車両運搬具(純額)	31,258	32,067
工具、器具及び備品	511,806	547,250
減価償却累計額	△402,683	△416,571
工具、器具及び備品(純額)	109,122	130,678
土地	2,166	2,166
リース資産	1,806	1,806
減価償却累計額	△1,612	△1,806
リース資産(純額)	193	—
有形固定資産合計	541,046	633,819
無形固定資産	393,794	292,529
投資その他の資産		
投資有価証券	123,673	283,772
繰延税金資産	145,243	164,826
差入保証金	568,446	610,686
その他	202,606	199,704
貸倒引当金	△125,063	△120,955
投資その他の資産合計	914,906	1,138,033
固定資産合計	1,849,746	2,064,382
資産合計	6,814,844	7,159,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	860,432	860,500
1年内返済予定の長期借入金	141,784	86,438
リース債務	180	—
未払金	873,762	914,955
未払法人税等	311,563	195,002
資産除去債務	1,914	—
ポイント引当金	1,677	1,667
株主優待引当金	51,369	73,688
その他	184,050	173,250
流動負債合計	2,426,735	2,305,501
固定負債		
長期借入金	91,913	5,475
資産除去債務	123,226	137,688
預り保証金	336,600	343,814
固定負債合計	551,739	486,977
負債合計	2,978,474	2,792,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,435	964,461
資本剰余金	854,119	868,104
利益剰余金	2,034,461	2,536,732
自己株式	△103	△103
株主資本合計	3,838,913	4,369,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,494	△3,041
その他の包括利益累計額合計	△4,494	△3,041
非支配株主持分	1,950	952
純資産合計	3,836,369	4,367,106
負債純資産合計	6,814,844	7,159,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,346,161	17,988,081
売上原価	9,291,146	9,389,828
売上総利益	8,055,014	8,598,253
販売費及び一般管理費	6,841,283	7,487,924
営業利益	1,213,730	1,110,328
営業外収益		
受取利息	2,738	2,616
業務受託料	3,888	3,416
固定資産売却益	54,133	7,754
その他	2,359	3,105
営業外収益合計	63,120	16,893
営業外費用		
支払利息	4,218	2,155
固定資産除売却損	3,758	2,911
加盟店舗買取損	75,583	4,323
投資有価証券売却損	—	4,393
その他	12,315	8,140
営業外費用合計	95,877	21,925
経常利益	1,180,974	1,105,296
特別利益		
受取保険金	4,219	7,521
その他	94	—
特別利益合計	4,313	7,521
特別損失		
固定資産除売却損	12,379	20,794
リース解約損	2,527	3,530
減損損失	10,861	78,142
特別損失合計	25,769	102,466
税金等調整前当期純利益	1,159,519	1,010,351
法人税、住民税及び事業税	504,319	403,633
法人税等調整額	△17,754	1,285
法人税等合計	486,565	404,918
当期純利益	672,953	605,432
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△49	△38
親会社株主に帰属する当期純利益	673,003	605,471

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	672,953	605,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,494	1,452
その他の包括利益合計	△4,494	1,452
包括利益	668,458	606,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	668,508	606,921
非支配株主に係る包括利益	△49	△36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	925,450	829,200	1,462,641	△103	3,217,189
当期変動額					
新株の発行	24,985	24,919			49,904
剰余金の配当			△101,183		△101,183
親会社株主に帰属する当期純利益			673,003		673,003
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24,985	24,919	571,819	—	621,724
当期末残高	950,435	854,119	2,034,461	△103	3,838,913

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	2,000	3,219,189
当期変動額				
新株の発行				49,904
剰余金の配当				△101,183
親会社株主に帰属する当期純利益				673,003
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,494	△4,494	△49	△4,544
当期変動額合計	△4,494	△4,494	△49	617,180
当期末残高	△4,494	△4,494	1,950	3,836,369

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	950,435	854,119	2,034,461	△103	3,838,913
当期変動額					
新株の発行	14,025	14,025			28,051
剰余金の配当			△103,199		△103,199
親会社株主に帰属する当期純利益			605,471		605,471
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△41			△41
当期変動額合計	14,025	13,984	502,271	—	530,281
当期末残高	964,461	868,104	2,536,732	△103	4,369,195

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,494	△4,494	1,950	3,836,369
当期変動額				
新株の発行				28,051
剰余金の配当				△103,199
親会社株主に帰属する当期純利益				605,471
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,452	1,452	△997	414
当期変動額合計	1,452	1,452	△997	530,737
当期末残高	△3,041	△3,041	952	4,367,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,159,519	1,010,351
減価償却費	198,867	219,801
減損損失	10,861	78,142
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,784	△33,390
株主優待引当金の増減額(△は減少)	29,645	22,318
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△20,751	△10
受取利息	△2,662	△2,616
支払利息	4,218	2,155
投資有価証券売却損	—	4,393
投資事業組合運用損	—	1,504
固定資産売却益	△54,227	△7,754
固定資産除売却損	16,137	23,705
加盟店舗買取損	75,583	4,323
売上債権の増減額(△は増加)	△12,205	32,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	△93,887	226,196
未収入金の増減額(△は増加)	15,044	13,259
仕入債務の増減額(△は減少)	20,067	67
未払金の増減額(△は減少)	28,788	83,827
預り保証金の増減額(△は減少)	9,837	7,214
未払消費税等の増減額(△は減少)	△131,897	△16,663
その他	△40,711	24,054
小計	1,229,016	1,693,458
利息の受取額	2,659	2,616
利息の支払額	△4,114	△2,067
法人税等の支払額	△483,075	△542,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,486	1,151,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178,998	△166,066
有形固定資産の売却による収入	75,398	16,820
無形固定資産の取得による支出	△150,763	△193,618
資産除去債務の履行による支出	△1,832	△3,149
有価証券の取得による支出	—	△800,000
投資有価証券の取得による支出	△30,094	△860,913
投資有価証券の売却による収入	—	695,606
敷金及び保証金の支払額	△15,859	△51,873
敷金及び保証金の回収額	13,272	11,369
貸付けによる支出	△1,909	△1,900
貸付金の回収による収入	1,176	1,473
長期前払費用の取得による支出	△5,665	△6,087
その他	△1,467	△4,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,742	△1,362,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△158,652	△141,784
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△270	△180
株式の発行による収入	49,904	28,051
配当金の支払額	△101,010	△103,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,028	△216,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,919	△619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	227,795	△429,092
現金及び現金同等物の期首残高	3,037,854	3,265,649
現金及び現金同等物の期末残高	3,265,649	2,836,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ライドオン・エースタート1号投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 株式会社エースタート

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び名称

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 株式会社エースタート

(持分法適用の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③たな卸資産

a. 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

ただし、解凍機については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

b. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	3～9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金

顧客の購入実績に応じてポイントを付与しております。ポイントの使用による費用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略していません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントが宅配事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	371.55円	418.28円
1株当たり当期純利益金額	66.17円	58.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62.81円	56.48円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	673,003	605,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	673,003	605,471
普通株式の期中平均株式数(株)	10,171,268	10,349,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	544,111	371,196
(うち新株予約権)(株)	(544,111)	(371,196)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,836,369	4,367,106
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,950	952
(うち非支配株主持分)	(1,950)	(952)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,834,419	4,366,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,319,936	10,438,336

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、平成29年10月2日を効力発生日とする単独新設分割により、持株会社体制に移行することを決議いたしました。併せて、持株会社への移行に伴い、商号を「株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス」に変更するとともに、定款を一部変更する旨、決議いたしました。

なお、これらは、平成29年6月28日開催予定の第16期定時株主総会の承認が得られたことを条件に実施するものであります。

詳細につきましては、平成29年4月14日に開示しております「会社分割による持株会社体制への移行、商号の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。